

第4章 人口動向

第1節 人口の推移

第2節 一人当たりの公共建築物面積

第4章 人口動向

第1節 人口の推移

旭市の総人口は、昭和40年(1965)の61,522人から平成7年(1995)のピーク時までの30年間で約9,900人増加したものの、その後の15年間で約2,300人減少し、平成22年(2010)では69,058人となっています。

一方、世帯数は、昭和40年(1965)の12,546世帯から常に増加をし続け平成22年(2010)では23,157世帯と昭和40年(1965)の1.8倍となっています。

また、一世帯当たりの人員は、昭和40年(1965)の4.9人から平成22年(2010)の3.0人へと減少しており核家族化の進行が見受けられます。

年代別の人口では、0～14歳の年少人口は、昭和40年(1965)の17,702人から平成22年(2010)の8,895人へ、また、児童生徒数も、昭和40年(1965)の11,704人から平成22年(2010)の5,695人へとそれぞれ半減しています。

15～64歳の生産年齢人口は、旭市の総人口と同様に昭和40年(1965)の38,878人から平成7年(1995)頃の47,069人まで増加しましたが、その後平成22年(2010)には43,524人に減少しています。

65歳以上の老年人口は、昭和40年(1965)の4,942人から平成22年(2010)の16,639人と3倍以上に増加しています。

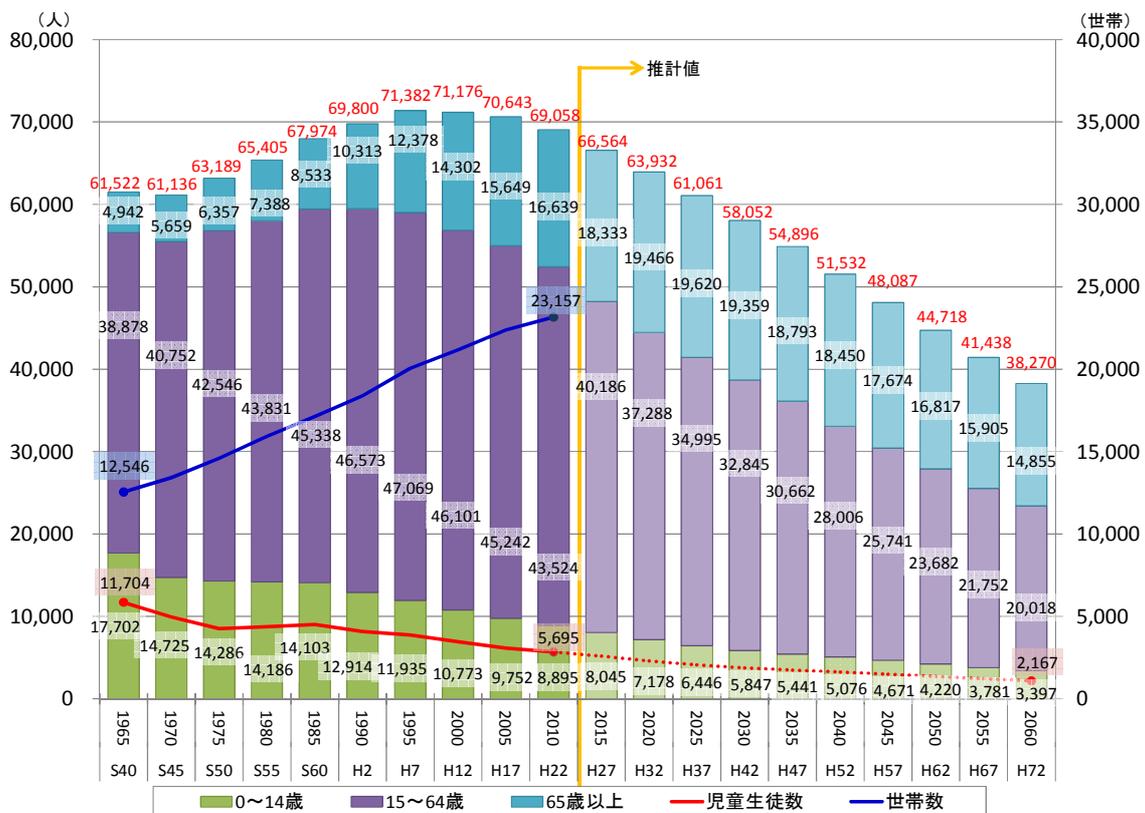


図 4-1 旭市の人口推移と将来推計(社人研推計準拠)

※各年度の人口は、国勢調査数値。平成27年度以降の人口は、推計値。

※S40年の児童生徒数は、S41年の数値を代用

※推計値は、国立社会保障・人口問題研究所の平成25年3月公表数値及びその推計方法による値

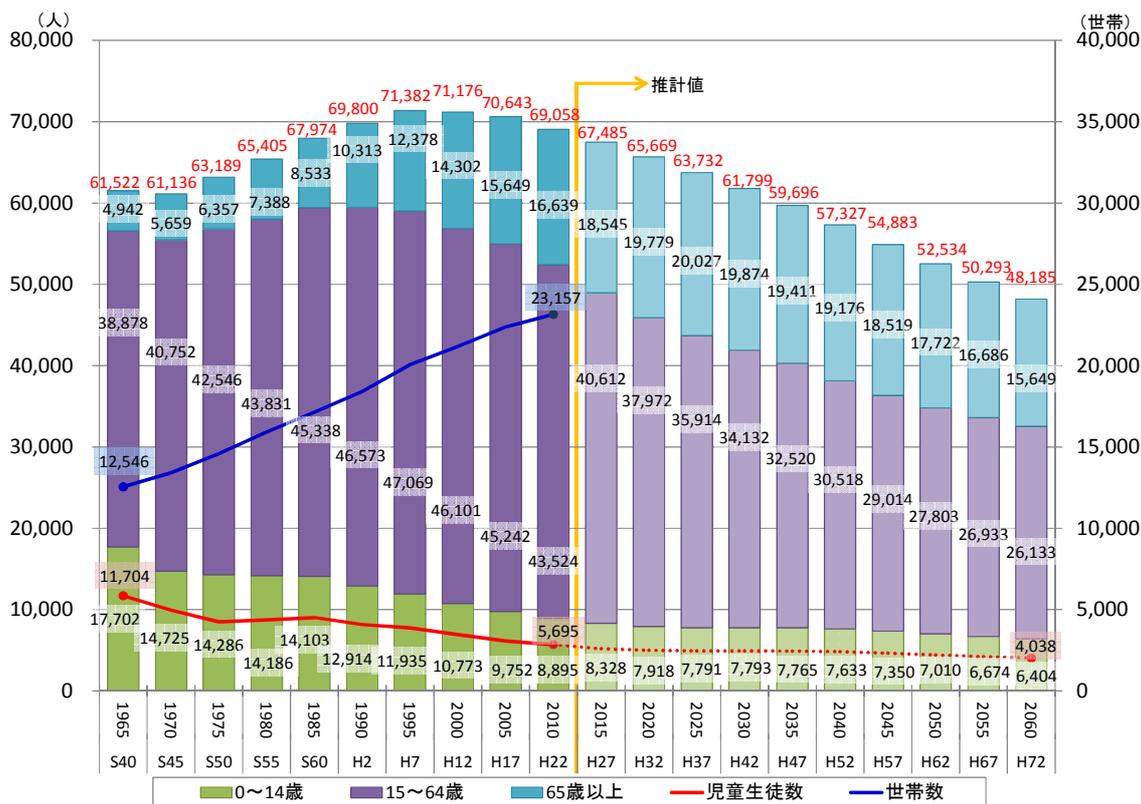


図 4-2 旭市の人口推移と将来推計(市独自推計)

※各年度の人口は、国勢調査数値。平成27年度以降の人口は、推計値。

※S40年の児童生徒数は、S41年の数値を代用

※推計値は、旭市の独自推計値（総合戦略で用いた将来目標人口推計(合計特殊出生率が平成42年まで徐々に上昇し1.8となり、その後も1.8を維持するものと仮定した推計)）

将来推計は、社人研推計(国立社会保障・人口問題研究所が平成25年3月に公表した値に準拠した推計値)と、市独自推計(旭市総合戦略の「シミュレーション6【市独自推計】」の推計値)の2パターンを作成しました。

社人研推計、市独自推計共に旭市の総人口は今後も減り続ける予測で、平成52年(2040)までに10,000人以上の減少が予測されています。推計パターン別の比較をすると、社人研推計では平成52年(2040)の総人口が51,532人に対し、市独自推計は57,327人と、約6,000人の差異が生じています。

15~64歳の生産年齢人口についてパターン別に見ると、社人研推計では平成52年(2040)に28,006人とピーク時の6割まで減少することが予想されており、市独自推計では30,518人に減少することが予想されています。

また、0~14歳の年少人口の社人研推計は、平成52年(2040)には5,076人とピーク時の3割以下まで減少することが予想されており、市独自推計は7,633人とピーク時の4割まで減少することが予想されています。

一方、65歳以上の老年人口の社人研推計は、平成37年(2025)の19,620人まで増加が続き、その後は逡減するものの平成52年(2040)には18,450人と昭和40年(1965)の3.7倍に達することが予想されており、市独自推計では平成52年(2040)には19,176人と昭和40年

(1965)の3.9倍に達することが予想されています。

年代別の人口を構成率で比較すると、昭和40年(1965)に28.77%であった年少人口は、平成52年(2040)には社人研推計で9.85%、市独自推計で13.31%まで低下する一方、昭和40年(1965)に8.03%であった老年人口は、平成52年(2040)には社人研推計で35.80%、市独自推計で33.45%まで上昇し、どちらのパターンでも引き続き少子高齢化の進行が見込まれています。

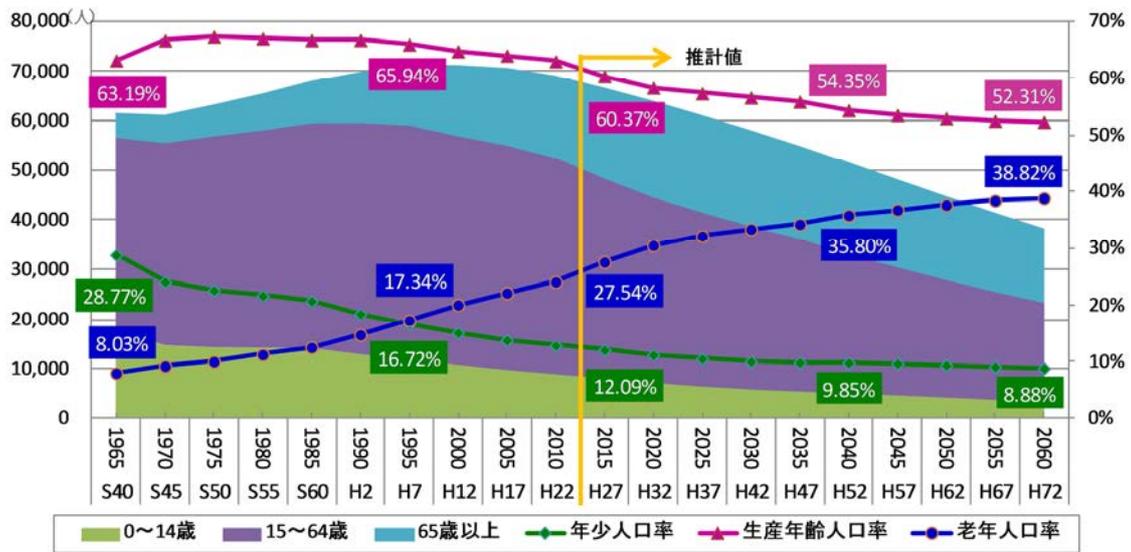


図 4-3 年代別人口構成率の推移(社人研推計準拠)

※各年度の人口は、国勢調査数値。平成27年度以降の人口は、推計値
 ※推計値は国立社会保障・人口問題研究所の値

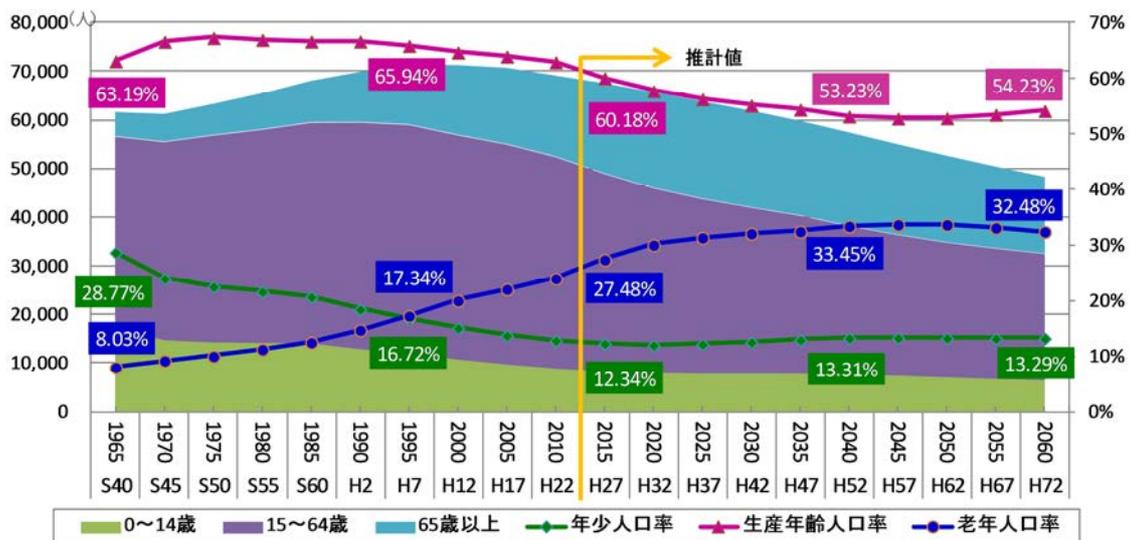


図 4-4 年代別人口構成率の推移(市独自推計)

※各年度の人口は、国勢調査数値。平成27年度以降の人口は、推計値
 ※推計値は、旭市総合戦略の「シミュレーション6【市独自推計】」の値

第2節 一人当たりの公共建築物面積

第1項 推移及び動向

旭市における市民一人当たりの公共建築物の延床面積は、昭和40年度(1965)から平成26年度(2014)まで一貫して増加し続けてきました。これは、平成26年度(2014)まで公共建築物の延床面積が増加していることと平成12年度(2000)以降の人口減少傾向によるものです。

将来動向は、引き続き人口の減少傾向が予測されていることから、公共建築物の延床面積が平成26年度(2014)以降も一定の値として仮定すると、市民一人当たり延床面積は現在よりも増加していきます。平成52年(2040)時点の一人当たり延床面積の値は、国立社会保障・人口問題研究所の推計方法で4.28㎡/人、市独自推計で3.85㎡/人となる見込みです。

表 4-1 市民一人当たりの公共建築物延床面積の推移と動向

	年度	延床面積 (㎡)	人口 (千人)		市民一人当たり延床面積 (㎡/人)	
			社人研推計	市独自推計	社人研 推計基準	市独自 推計基準
推移	S40	74,204	61.5		1.21	
	S45	93,731	61.1		1.53	
	S50	114,138	63.2		1.81	
	S55	138,960	65.4		2.12	
	S60	153,104	68.0		2.25	
	H2	166,852	69.8		2.39	
	H7	178,292	71.4		2.50	
	H12	198,275	71.2		2.79	
	H17	208,414	70.6		2.95	
	H22	209,137	69.1		3.03	
H26	220,376	67.8		3.25		
動向 予測	H27	220,376	66.6	67.5	3.31	3.26
	H32	220,376	63.9	65.7	3.45	3.35
	H37	220,376	61.1	63.7	3.61	3.46
	H42	220,376	58.1	61.8	3.79	3.57
	H47	220,376	54.9	59.7	4.01	3.69
	H52	220,376	51.5	57.3	4.28	3.85

※平成26年度までの人口は国勢調査数値(10月1日)。ただし、平成26年度は常住人口の値

※平成27年度以降は、国立社会保障・人口問題研究所推計及び市独自推計の値

※平成26年度までの延床面積は、年度決算資料「財産に関する調書」の値(行政財産+普通財産の計)

※公共建築物は市が保有する財産のみを対象としています。また、年度・人口の採用数値の違いから、P.12における市民一人当たり面積(平成28年4月1日、市保有以外の建築物も含む場合で3.38㎡/人)とは相違があります。

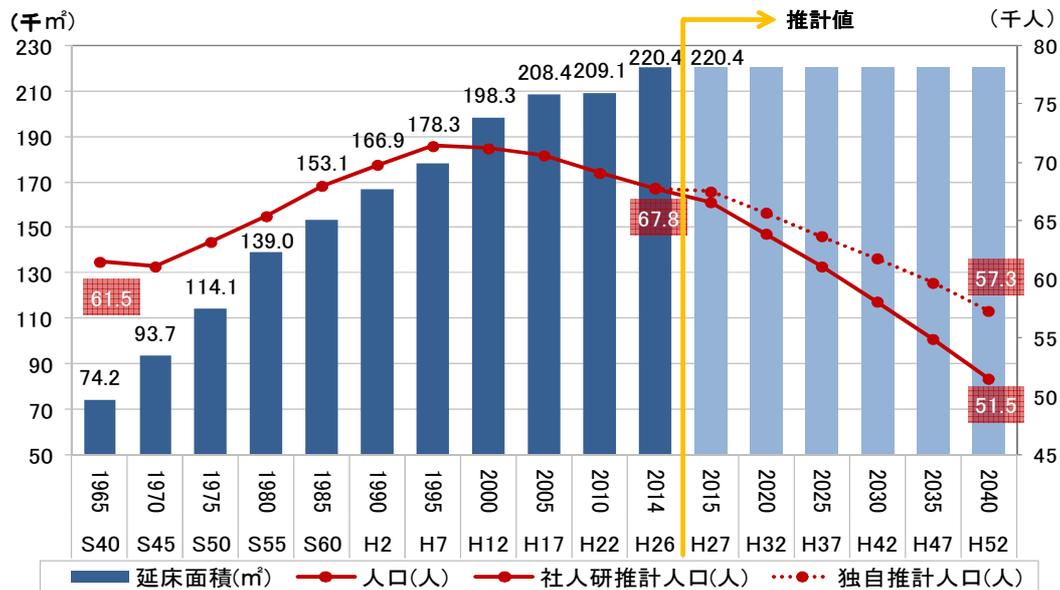


図 4-5 人口と公共建築物延床面積の推移

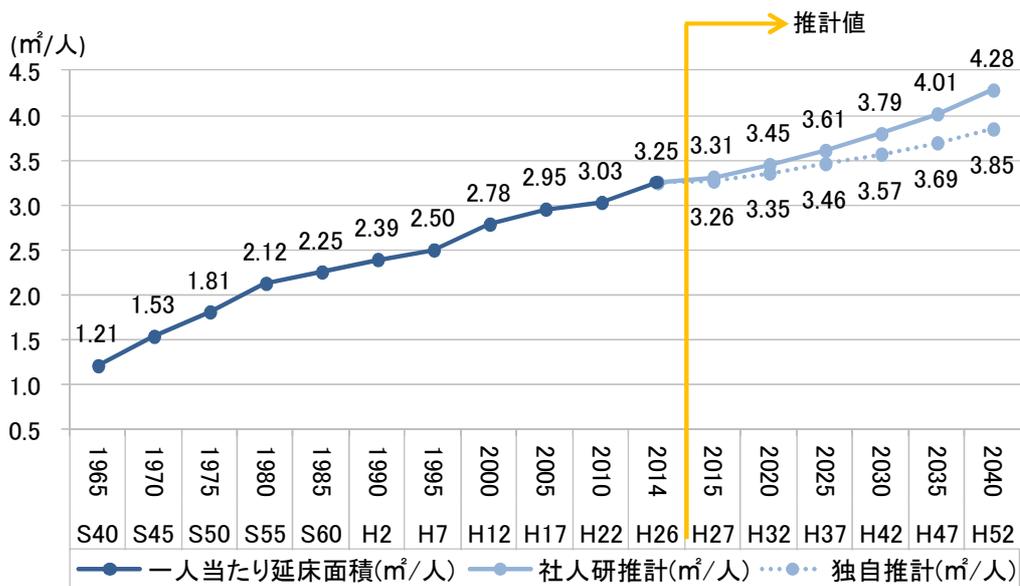


図 4-6 市民一人当たりの延床面積

第 2 項 千葉県内の市との比較

千葉県37市の平均一人当たり公共建築物延床面積は2.76㎡/人となっており、全国平均の3.74㎡/人⁹を下回っています。旭市は千葉県37市の平均を上回る3.21㎡/人であり、平均値よりも約1割程度高く、全国平均の約1割程度低い水準となっています。

⁹ 延床面積は「公共施設状況調」（総務省、平成25年度）（行政財産＋普通財産の値）、人口は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（総務省、平成26年1月1日）による。

表 4-2 千葉県内の市における市民一人当たりの延床面積

団体	延床面積 (㎡)	人口 (人)	一人当たり延床面積 (㎡/人)	団体	延床面積 (㎡)	人口 (人)	一人当たり延床面積 (㎡/人)
南房総市	209,880	42,027	4.99	大網白里市	127,838	51,028	2.51
鴨川市	160,469	35,480	4.52	茂原市	228,769	92,569	2.47
銚子市	281,956	68,930	4.09	習志野市	403,843	163,782	2.47
勝浦市	77,842	20,112	3.87	木更津市	323,268	131,760	2.45
香取市	319,441	82,838	3.86	野田市	382,599	156,725	2.44
山武市	209,761	56,295	3.73	白井市	148,672	62,386	2.38
富津市	169,651	47,982	3.54	富里市	115,805	50,038	2.31
成田市	450,491	130,469	3.45	四街道市	203,577	90,711	2.24
いすみ市	137,387	41,275	3.33	佐倉市	353,976	177,740	1.99
印西市	301,384	92,489	3.26	市川市	924,257	468,367	1.97
旭市	220,423	68,725	3.21	船橋市	1,182,427	615,876	1.92
匝瑳市	124,256	39,454	3.15	八千代市	368,405	192,951	1.91
君津市	272,478	89,079	3.06	柏市	762,856	402,337	1.90
袖ヶ浦市	184,697	61,559	3.00	松戸市	884,955	485,876	1.82
館山市	144,541	49,481	2.92	八街市	129,234	74,623	1.73
市原市	787,559	281,642	2.80	流山市	283,674	168,024	1.69
千葉市	2,636,767	958,161	2.75	鎌ヶ谷市	168,765	109,568	1.54
東金市	162,283	60,482	2.68	我孫子市	204,340	133,923	1.53
浦安市	418,994	162,155	2.58	平均	-	-	2.76

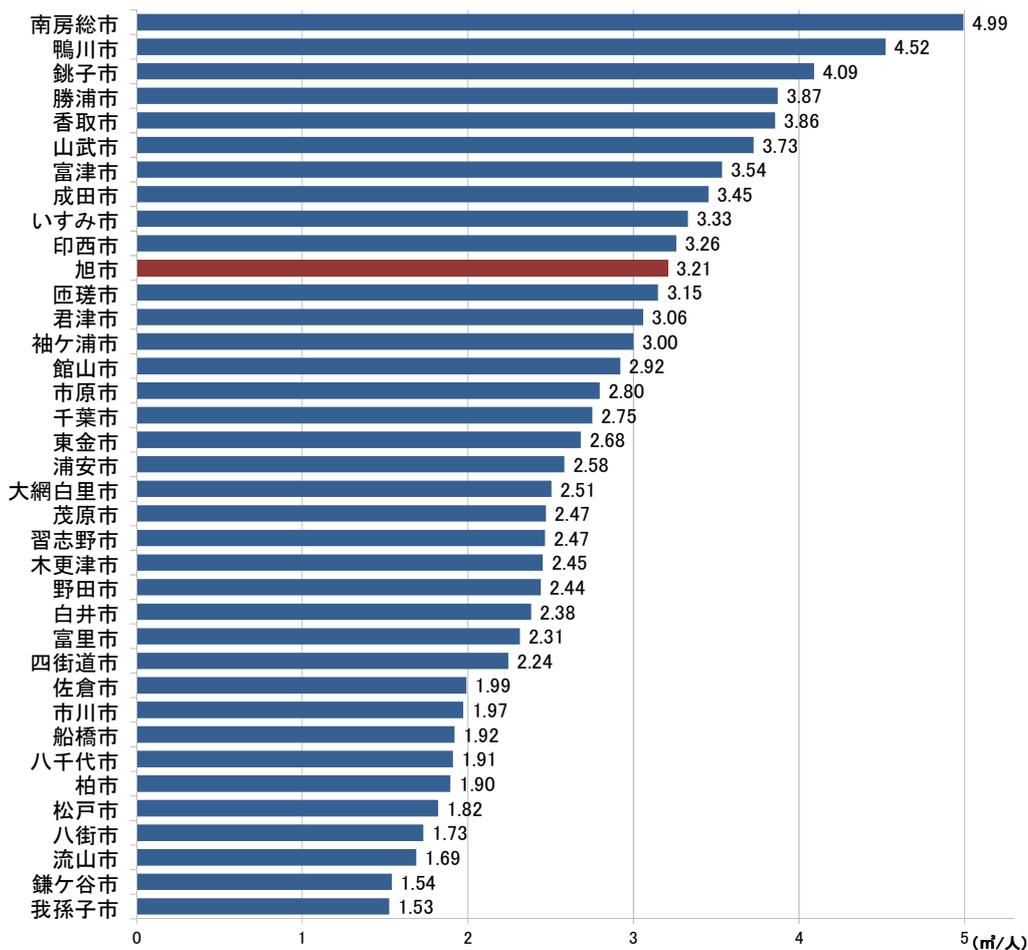


図 4-7 千葉県内の市における市民一人当たり延床面積

※出典：公共施設延床面積は「公共施設状況調」（総務省、平成25年度）（行政財産＋普通財産の値）
人口は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（総務省、平成26年1月1日）

第3項 地域別の一人当たり延床面積の推移

旧市町別に、人口及び一人当たり延床面積の推移を見ると、下図のようになります。

昭和40年度(1965)と平成26年度(2014)の人口を比較すると、旭地域と海上地域では増加していますが、飯岡地域と干潟地域は減少しています。

地域住民一人当たりの延床面積は、どの地域でも昭和40年度(1965)から一人当たりの延床面積は増加傾向を示していますが、昭和40年度(1965)では各地域の差が小さいのに対して、平成16年度(2004)では大きな差異が生じています。平成16年度(2004)の地域住民一人当たりの延床面積では、干潟地域は、旭・海上地域の1.8倍保有していたことが確認できます。

市全体で見ると、平成26年度(2014)末現在では、市民一人当たり3.25㎡の公共建築物を保有しています。

表 4-3 地域別の人口及び一人当たり延床面積の推移

	S40年度(1965)		H16年度(2004)		H26年度(2014)		増減率(S40→H16)		増減率(S40→H26)	
	人口(人)	延床面積(㎡)	人口(人)	延床面積(㎡)	人口(人)	延床面積(㎡)	人口	延床面積	人口	延床面積
旭市	65,124	74,204	71,462	200,079	67,819	220,376	9.70%	169.60%	4.10%	197.00%
旭地域	33,352	35,657	40,881	98,659	39,819	-	22.60%	176.70%	19.40%	-
海上地域	9,173	12,646	11,325	27,029	10,918	-	23.50%	113.70%	19.00%	-
飯岡地域	12,116	12,661	11,106	38,373	9,841	-	△8.3%	203.10%	△18.8%	-
干潟地域	10,483	13,240	8,150	36,018	7,241	-	△22.3%	172.00%	△30.9%	-

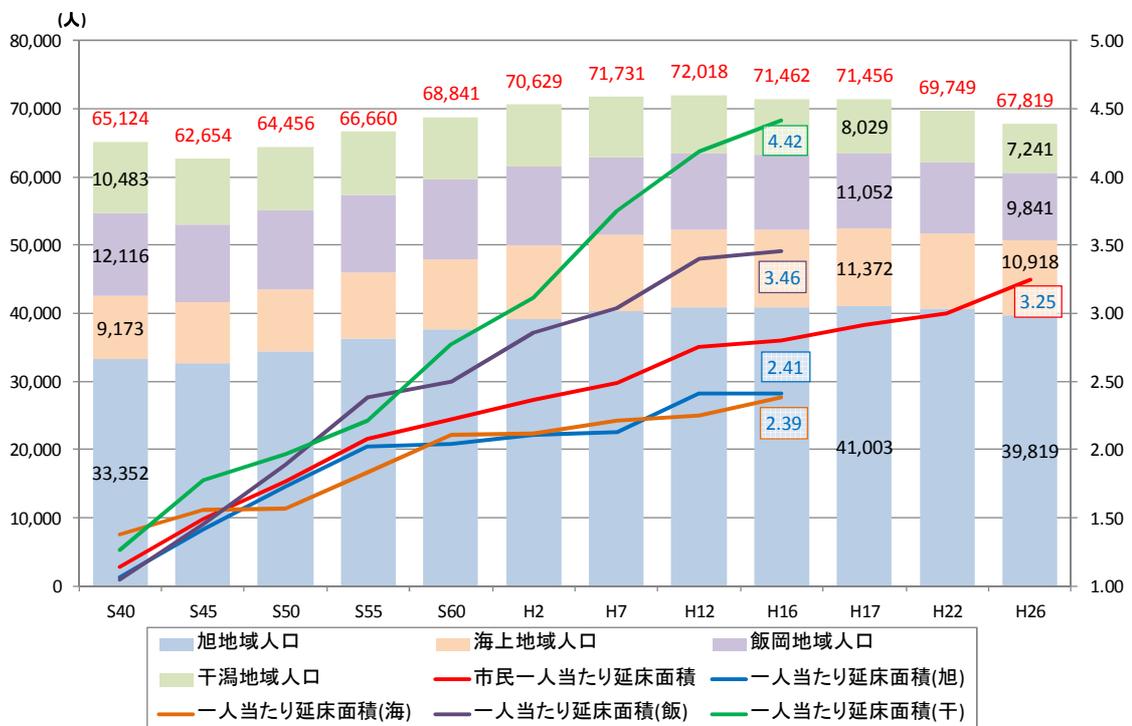


図 4-8 地域別の人口及び一人当たり延床面積の推移

※人口は、各年度末日時点の住民基本台帳人口

※延床面積は、各年度決算資料「財産に関する調書」の値